

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社セブン&アイ・ホールディングス（証券コード:3382）

【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的
債券格付	AA
発行登録債予備格付	AA

株式会社セブン-イレブン・ジャパン（証券コード: -）

【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的

■格付事由

発行体：株式会社セブン&アイ・ホールディングス

- 国内コンビニエンスストア（CVS）事業のセブン-イレブン・ジャパン（SEJ）、海外 CVS 事業の 7-Eleven, Inc.（SEI）、スーパーストア事業で総合スーパーを展開するイトーヨーカ堂（IY）などを傘下に有する持株会社。グループの一体性は強く、当社の格付にはグループ全体の信用力を反映させている。21年5月に米国で CVS 事業などを展開する Speedway 事業を買収し、海外 CVS 事業の収益基盤を強化した。その一方、23年9月にそごう・西武の全株式譲渡が完了した。国内外の CVS 事業では成長戦略を推進するとともに、IY では自社が運営するアパレル事業から完全撤退するなど事業構造の変革に注力している。
- 業績は堅調に推移している。国内 CVS 事業では平均日販が増加傾向にあるなど、高い競争力を維持している。海外 CVS 事業では、オリジナル商品の拡充や Speedway 事業との統合による効果が上がっている。IY の収益力改善は依然として課題であり、取り組みをさらに強化していく必要がある。北米における個人消費の動向には留意する必要があるが、国内外の CVS 事業を中心に収益力向上が見込まれる。国内外 CVS 事業を中心に積極的な成長投資が予想されるが、財務面にも配慮しつつ実施されるとみている。以上を勘案し、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- グループの中核企業である SEJ は、引き続き高い収益力を確保していくとみている。高付加価値商品の拡充、継続的な販促、きめ細かい出店戦略などの効果が業績に寄与していくと考えられる。SEI では、フレッシュフードやプライベートブランド商品の拡大、Speedway 事業とのシナジー効果のさらなる創出などが見込まれる。今後、海外 CVS 事業において M&A による業績貢献の状況、既存店売上高の動向を注視していく。IY では、自社が運営するアパレル事業からの完全撤退のほか、店舗閉鎖、プロセスセンター整備などの施策を推進している。早期に成果を引き上げ、収益力を向上させていく必要がある。セブン銀行を中心とした金融関連事業は、全体業績への一定の貢献を引き続き果たしていくとみられる。
- 中期的に財務構成の改善が進むと予想される。設備投資は収益力向上に向けて、国内および海外 CVS 事業を中心に実施されるとみられる。また、自己株式取得を含む機動的な株主還元の実施も打ち出している。その一方、今後のキャッシュフロー創出力の向上が予想される。そごう・西武などの売却資金と CVS 事業による営業キャッシュフローは、成長投資や株主還元のほか、財務健全性の確保に向けて有利子負債の返済にも充当される見通しである。

発行体：株式会社セブン-イレブン・ジャパン

- (1) セブン&アイグループの中核事業会社。当社の格付はグループの信用力と一体と判断しており、セブン&アイ・ホールディングスの格付と同格としている。
- (2) CVS 業界最大手でチェーン全店売上高 5.1 兆円（23/2 期）と小売業界における最大のチェーンである。国内店舗数は 21,471 店（23 年 11 月末、子会社が展開する沖縄を含む）に達し、事業基盤は強固である。また、1 店舗あたりの平均日販も他チェーンを引き離し、質の面でも強い競争力を有する。
- (3) 全店平均日販は 24/2 期に入っても上昇を続けている。人流の回復のほか、高付加価値商品の品揃え強化、来店を促す各種フェアの継続的な展開、エリアごとの特性に応じた出店戦略などの効果が上がっている。店舗数は出店基準の厳格化によりほぼ横ばいで推移している。加盟店へのサポートが引き続き重要となる中、既存店強化に向けた各種取り組みが引き続き実施されるとみている。
- (4) 24/2 期の営業利益は 2,510 億円（前期比 7.8%増）と 2 期連続増益の計画である。人件費などコストアップが続くものの、セブンプレミアムなど高付加価値商品の拡充、フェアやアプリを利用した販促の実施などによる既存店売上高の増加が利益を押し上げる見込み。強い商品開発力を背景とした新商品の投入、生産性向上施策の推進などにより、高い収益力を維持していくとみられる。今後、デリバリーサービス「7NOW」の拡大および業績への貢献状況が注目される。

（担当）千種 裕之・大塚 浩芳

■格付対象

発行体：株式会社セブン&アイ・ホールディングス

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 14 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	1,800 億円	2020 年 12 月 14 日	2025 年 12 月 19 日	0.190%	AA
第 15 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	400 億円	2020 年 12 月 14 日	2027 年 12 月 20 日	0.280%	AA
第 16 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	600 億円	2023 年 11 月 2 日	2026 年 11 月 2 日	0.400%	AA
第 17 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	600 億円	2023 年 11 月 2 日	2028 年 11 月 2 日	0.687%	AA
第 18 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300 億円	2023 年 11 月 2 日	2030 年 11 月 1 日	1.040%	AA
第 19 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	700 億円	2023 年 11 月 2 日	2033 年 11 月 2 日	1.392%	AA

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	6,000 億円	2022 年 12 月 7 日から 2 年間	AA

■格付対象

発行体：株式会社セブン-イレブン・ジャパン

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年1月30日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：千種 裕之
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「小売」(2020年5月29日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)、「企業グループの傘下会社の格付方法」(2022年9月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社セブン&アイ・ホールディングス
株式会社セブン-イレブン・ジャパン
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル